令和 4 年度岐阜県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況

岐阜県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成19年岐阜県後期高齢者医療広域連合条例第26号)第6条の規定に基づき、令和4年度における広域連合人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

令和 5 年 8 月 30 日 岐阜県後期高齢者医療広域連合長 柴橋 正直

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免等の状況

区分	任命者数	任命解除者数
人数	14 人	13 人

(2) 職員数

令和3年度	令和 4 年度	増減数	
※令和3年4月1日現在	※令和4年4月1日現在		
28 人(28 人)	28 人(28 人)	0人	

- ※1 職員数は、一般職に属する職員数です。
- ※2 ()内は、条例定数です。

(3) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)

20 歳	20 歳	20~	24~	28~	32~	36~	40~	44~	48~	52~	56~	60 歳
区分	未満	23 歳	27 歳	31 歳	35 歳	39 歳	43 歳	47 歳	51 歳	55 歳	59 歳	以上
人数 (人)		1	3	7	2	2	3	2	4	1	2	1
構成比 (%)		4	11	25	7	7	11	7	14	4	7	3

※ 構成比は小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100 にならない場合があります。

2 職員の人事評価の状況

令和4年度において、実績はありません(派遣元団体においてそれぞれ実施)。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和 4年度一般会計決算)

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
令和 4 年度	千円	千円	千円	%
	234, 922	31,821	17, 361	7. 39

- ※1 人件費 B の内訳は、職員手当及び議員報酬等です。
- ※2 市町村派遣職員の人件費は、人件費 B に含まれる広域連合が支給する職員手当を除き、派遣元団体から直接支給されており、派遣元団体で支出された人件費相当額を、広域連合から負担金として派遣元団体へ支出しています(令和 4 年度の派遣職員人件費相当額(負担金額)は、188,627 千円)。

(2) 職員給与の状況 (令和 4 年度一般会計決算)

		給与 (職員手当)				
区分	職員数	管理職	地域	時間外	期末	₽L
		手当	手当	勤務手当	手当	計
今和4年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和 4 年度	28	6, 254	318	7, 673	31	14, 276

※ 職員数は、令和4年4月1日現在の派遣職員の人数です。

(3) 派遣職員の平均年齢及び平均給与月額の状況 (令和4年4月1日現在)

平均年齢	39.18 歳
平均給与月額※	_

※ 給与は派遣元団体で支払われているため、平均給与月額は算出していません。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(令和4年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	終了時刻「休憩時間」	1週間の	週休日	休日	
用如时刻			勤務時間	週外日	NN H	
8:45 17:30					祝日法に規定	
		12:00			する休日及び	
	17:30	~	38 時間 45 分	土・日曜日	年末年始	
		13:00			(12月29日	
					~1月3日)	

(2) 休暇・休業制度の状況(令和4年度実績)

区 分	取得実	績
年次有給休暇	平均取得日数	12.56 日/人
特別休暇	平均取得日数	4.64 日/人
病気・介護休暇	平均取得日数	2.36 日/人
育児休業等	取得実績はありません	

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

- (1) 分限処分の状況 令和4年度において、処分はありません。
- (2) 懲戒処分の状況 令和 4 年度において、処分はありません。

6 職員の服務の状況

- (1)職務専念義務免除の状況 延べ28件(164.25時間)
- (2) 営利企業等従事許可の状況 令和4年度において、許可はありません。

7 職員の退職管理の状況

派遣元団体において退職管理されています。

8 職員の研修の状況

当広域連合の業務に資する研修として、公益財団法人国民健康保険中央会当主催の研修に職員を派遣しました。

		参加
主催	研 修 名	人数
		(延べ)
公益社団法人国民	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進に	3 人
健康保険中央会	向けた研修会 等	
岐阜県国民健康保	・国保連合会業務初任者研修会	8 人
険団体連合会	・国保・後期高齢者等ヘルスサポート事業データ活	
	用研修 等	
公益財団法人岐阜	・仕事の効率アップ研修	8 人
県市町村振興協会	・事務ミス防止研修	
市町村職員研修セ	・EBPM(データ分析・活用)研修	
ンター	・人事評価者研修	
	・パソコン講座 等	

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理

健康診断等の厚生事業については、派遣元団体において実施しています。

(2) 公務災害の状況

区分	発生件数
公務災害	0 件
通勤災害	0 件